Asset Management One

運用報告書（全体版）

第19期<決算日2024年11月13日>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）

愛称：インフラ・DE・豪(GO)年２回

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年６月30日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」へ投資を行います。また、「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」※への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として５月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）」は、2024年11月13日に第19期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
https://www.am-one.co.jp/

豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）

■最近５期の運用実績

決　　算　　期	基　準　価　額 (分　配　落)	税込み分配金	期中騰落率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	百万円
15期(2022年11月14日)	14,156	0	4.4	97.0	1,801
16期(2023年 5 月15日)	13,979	0	△1.3	96.7	1,626
17期(2023年11月13日)	13,437	0	△3.9	97.8	1,455
18期(2024年 5 月13日)	15,640	0	16.4	97.0	1,534
19期(2024年11月13日)	15,917	0	1.8	96.8	1,493

（注１）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。
（注２）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

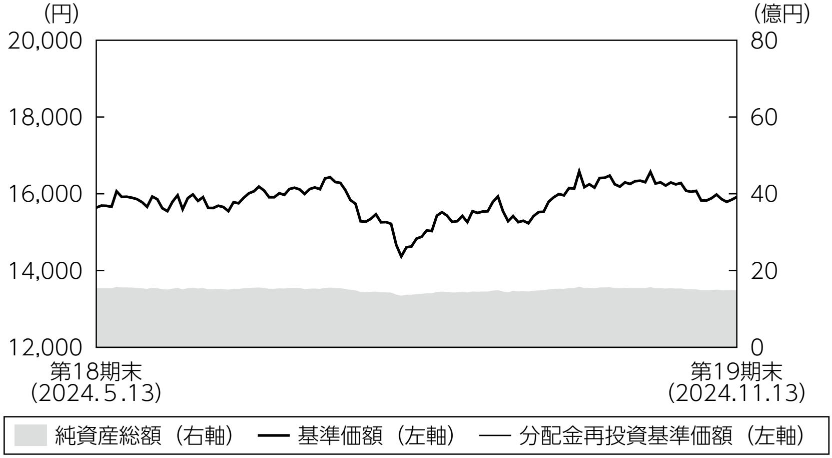
■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基　準　価　額	騰　落　率	投資信託受益証券組入比率
(期　首) 2024年5月13日	円 15,640	% −	% 97.0
5月末	15,546	△0.6	96.8
6月末	15,911	1.7	96.4
7月末	15,258	△2.4	96.6
8月末	15,543	△0.6	96.7
9月末	16,173	3.4	97.0
10月末	16,075	2.8	97.2
(期　末) 2024年11月13日	15,917	1.8	96.8

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2024年５月14日から2024年11月13日まで）

基準価額等の推移



第19期首 ： 15,640円
第19期末 ： 15,917円
（既払分配金0円）
騰 落 率 ： 1.8%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ＦＲＢ（米連邦準備理事会）による大幅利下げ観測の高まりを背景に米国株式市場が上昇したことから、オーストラリア株式市場が上昇し、当ファンドが主要投資対象としている不動産投資信託（リート）についても上昇したことなどから、株式要因はプラスとなりました。一方で、為替市場において豪ドル安円高となったことはマイナスに影響しましたが、当期の基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	2.5%
国内マネー・マザーファンド	0.0%

（注）フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

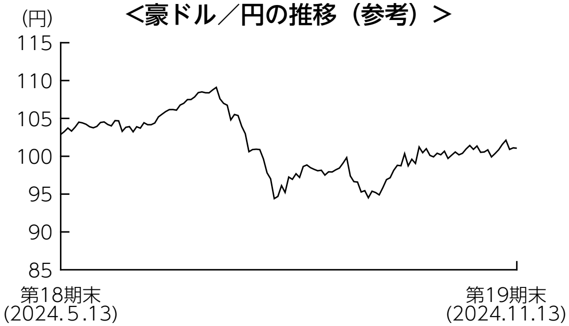
投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている不動産投資信託（リート）は上昇しましたが、公益事業セクターは下落しました。前半は、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）の利下げ観測が後退したため、オーストラリア株式市場は上値の重い展開が続きました。後半は、ＦＲＢによる大幅利下げ観測の高まりを背景に米国株式市場が上昇したことから、オーストラリア株式市場も上昇しました。

当期の豪ドル／円相場は、豪ドル安円高となりました。前半は、2024年７月末に開催された日銀の金融政策決定会合で利上げが実施され、その後の会見で植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、豪ドルは対円で下落しました。後半は、豪雇用統計が堅調であったことや、ＲＢＡが理事会で前回と概ね同様の金融引き締め継続姿勢を示し、利下げ観測が後退したことや、中国当局の景気刺激策への期待から、豪ドル高円安となりました。

国内短期金融市場では、３ヵ月物国庫短期証券利回りは概ねプラス圏内で推移しました。日銀は2024年７月に政策金利を0.25％に引き上げましたが、同利回りの上昇は限定的に留まりました。

<豪ドル／円の推移（参考）>



ポートフォリオについて

●当ファンド

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位に維持しました。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行いました。

●フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

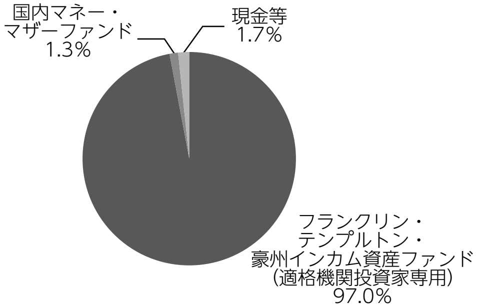
「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、オーリゾン・ホールディングス（鉄道運輸）などのウェイトを引き下げた一方、ＨＭＣキャピタル（資産運用会社・資産管理銀行）などのウェイトを引き上げました。

●国内マネー・マザーファンド

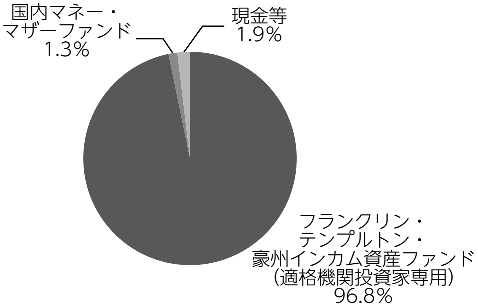
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）



期末



分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		当期 2024年５月14日 ～2024年11月13日
当期分配金（税引前）		－円
	対基準価額比率	－％
	当期の収益	－円
	当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額		6,686円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。

●フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアでは利下げが期待されており、オーストラリア株式市場は底堅く推移すると思われます。「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は2024年10月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25％とする金融政策を維持しました。日銀は今後政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■１万口当たりの費用明細

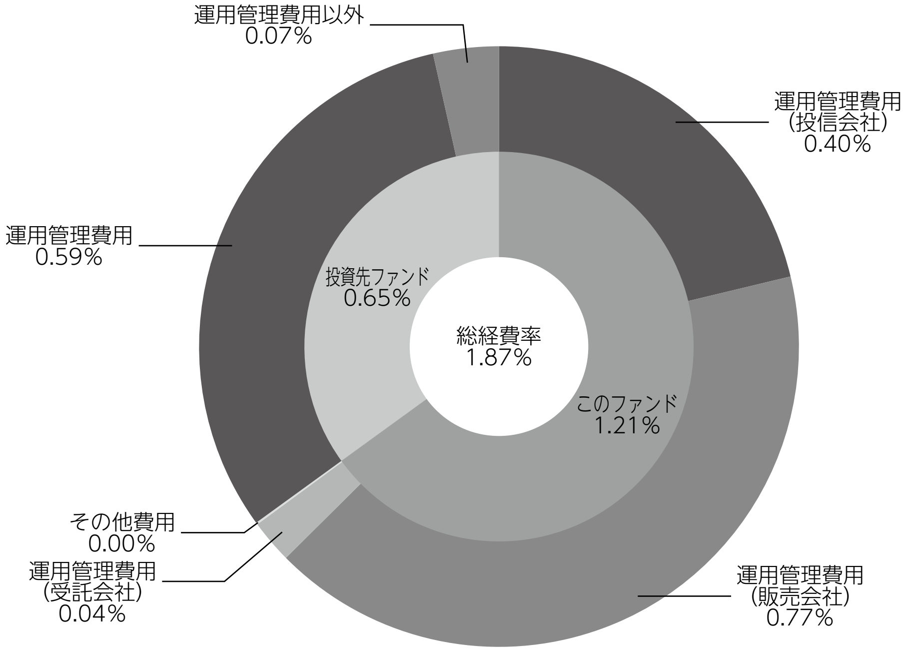
項目	第19期 (2024年５月14日～2024年11月13日) 金額	比率	項目の概要
（a）信託報酬	97円	0.612%	（a）信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,797円です。
（投信会社）	(32)	(0.200)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(62)	(0.389)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
（b）その他費用	0	0.001	（b）その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	97	0.613	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注４）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87％です。



総経費率（①＋②＋③）	1.87%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年５月14日から2024年11月13日まで）

投資信託受益証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	35,105.834	34,000	75,000	76,591

（注）金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年５月14日から2024年11月13日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2024年５月14日から2024年11月13日まで）

【豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【国内マネー・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	299	99	33.3	－	－	－

平均保有割合　3.3%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,478,026.911	1,438,132.745	1,445,035	96.8
合計	1,478,026.911	1,438,132.745	1,445,035	96.8

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
国内マネー・マザーファンド	19,753	19,753	19,909

■投資信託財産の構成

2024年11月13日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,445,035	96.0
国内マネー・マザーファンド	19,909	1.3
コール・ローン等、その他	40,904	2.7
投資信託財産総額	1,505,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月13日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,505,849,850円**
コール・ローン等	40,904,554
投資信託受益証券(評価額)	1,445,035,782
国内マネー・マザーファンド(評価額)	19,909,514
(B) 負債	**12,434,674**
未払解約金	3,233,673
未払信託報酬	9,178,817
その他未払費用	22,184
(C) 純資産総額(A－B)	**1,493,415,176**
元本	938,243,544
次期繰越損益金	555,171,632
(D) 受益権総口数	**938,243,544口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**15,917円**

(注) 期首における元本額は980,986,232円、当期中における追加設定元本額は25,999,467円、同解約元本額は68,742,155円です。

■損益の状況

当期　自2024年５月14日　至2024年11月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	**38,117,513円**
受取配当金	38,092,935
受取利息	24,578
(B) 有価証券売買損益	**△2,332,021**
売買益	1,921,760
売買損	△4,253,781
(C) 信託報酬等	**△9,201,001**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**26,584,491**
(E) 前期繰越損益金	**416,371,844**
(F) 追加信託差損益金	**112,215,297**
(配当等相当額)	(182,021,666)
(売買損益相当額)	(△69,806,369)
(G) 合計(D＋E＋F)	**555,171,632**
次期繰越損益金(G)	**555,171,632**
追加信託差損益金	112,215,297
(配当等相当額)	(182,021,684)
(売買損益相当額)	(△69,806,387)
分配準備積立金	445,297,251
繰越損益金	△2,340,916

(注１) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,925,407円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	182,021,684
(d) 分配準備積立金	416,371,844
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	627,318,935
(f) １万口当たり当期分配対象額	6,686.10
(g) 分配金	0
(h) １万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第109期　決算日　2024年２月28日
第110期　決算日　2024年３月28日
第111期　決算日　2024年４月30日
第112期　決算日　2024年５月28日
第113期　決算日　2024年６月28日
第114期　決算日　2024年７月29日

― 受益者のみなさまへ ―

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）」は、2024年７月29日に第114期の決算を行いましたので、第109期、第110期、第111期、第112期、第113期、第114期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年３月６日から2035年１月29日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

〒100－6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソーシズ・インク傘下の資産運用会社です。

https://www.franklintempleton.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	%	百万円
85期(2022年２月28日)	9,260	45	7.5	32.4	66.3	9,419
86期(2022年３月28日)	10,562	45	14.5	32.3	62.0	10,418
87期(2022年４月28日)	10,599	45	0.8	34.1	63.1	9,832
88期(2022年５月30日)	9,967	45	△ 5.5	38.2	59.6	9,004
89期(2022年６月28日)	9,979	45	0.6	39.8	58.8	8,822
90期(2022年７月28日)	10,335	45	4.0	39.2	57.9	9,035
91期(2022年８月29日)	10,075	45	△ 2.1	40.4	56.8	8,655
92期(2022年９月28日)	8,735	45	△12.9	42.6	56.3	7,424
93期(2022年10月28日)	9,381	45	7.9	41.1	57.4	7,926
94期(2022年11月28日)	9,804	45	5.0	42.2	57.0	8,189
95期(2022年12月28日)	9,381	45	△ 3.9	40.3	57.0	7,656
96期(2023年１月30日)	9,767	45	4.6	40.2	58.8	7,970
97期(2023年２月28日)	9,400	45	△ 3.3	37.7	60.5	7,541
98期(2023年３月28日)	8,584	45	△ 8.2	38.2	59.3	6,842
99期(2023年４月28日)	9,039	45	5.8	38.2	60.0	7,225
100期(2023年５月29日)	9,267	45	3.0	38.9	60.2	7,266
101期(2023年６月28日)	9,488	45	2.9	39.9	57.9	7,362
102期(2023年７月28日)	9,708	45	2.8	39.8	58.7	7,393
103期(2023年８月28日)	9,027	45	△ 6.6	38.8	58.3	6,802
104期(2023年９月28日)	8,856	45	△ 1.4	39.5	57.5	6,610
105期(2023年10月30日)	8,358	45	△ 5.1	40.2	57.1	6,199
106期(2023年11月28日)	8,854	45	6.5	39.7	59.2	6,499
107期(2023年12月28日)	9,664	45	9.7	35.3	62.8	6,878
108期(2024年１月29日)	9,338	45	△ 2.9	35.4	62.2	6,525
109期(2024年２月28日)	9,589	45	3.2	35.1	62.5	6,619
110期(2024年３月28日)	10,017	45	4.9	35.2	61.3	6,780
111期(2024年４月30日)	9,940	45	△ 0.3	37.3	59.9	6,656
112期(2024年５月28日)	10,224	45	3.3	38.9	60.2	6,745
113期(2024年６月28日)	10,178	45	△ 0.0	38.8	58.5	6,597
114期(2024年７月29日)	9,773	45	△ 3.5	38.0	60.3	6,283

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

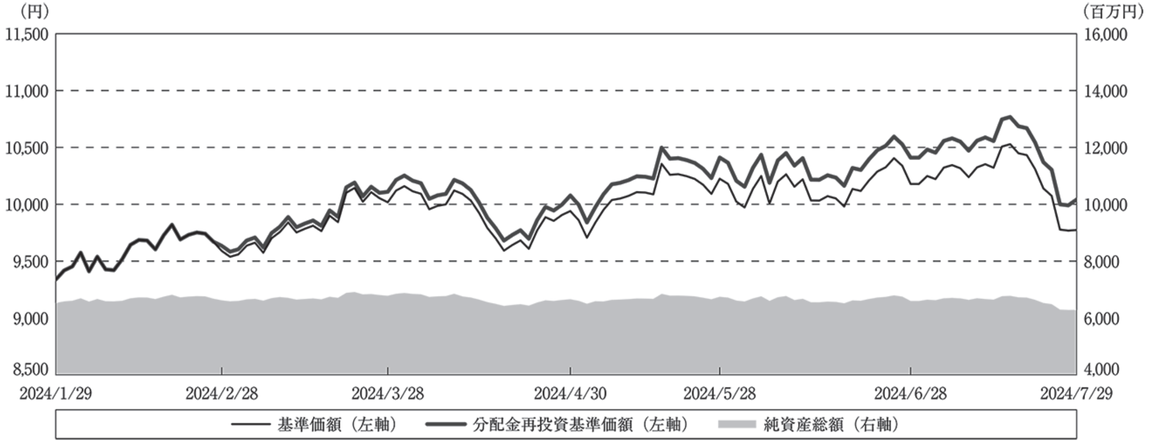
決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%	%	%
第109期	(期首) 2024年１月29日	9,338	－	35.4	62.2
	１月末	9,453	1.2	34.9	62.5
	(期末) 2024年２月28日	9,634	3.2	35.1	62.5
第110期	(期首) 2024年２月28日	9,589	－	35.1	62.5
	２月末	9,538	△0.5	34.9	62.7
	(期末) 2024年３月28日	10,062	4.9	35.2	61.3
第111期	(期首) 2024年３月28日	10,017	－	35.2	61.3
	３月末	10,120	1.0	34.9	61.4
	(期末) 2024年４月30日	9,985	△0.3	37.3	59.9
第112期	(期首) 2024年４月30日	9,940	－	37.3	59.9
	(期末) 2024年５月28日	10,269	3.3	38.9	60.2
第113期	(期首) 2024年５月28日	10,224	－	38.9	60.2
	５月末	9,972	△2.5	38.6	60.5
	(期末) 2024年６月28日	10,223	△0.0	38.8	58.5
第114期	(期首) 2024年６月28日	10,178	－	38.8	58.5
	(期末) 2024年７月29日	9,818	△3.5	38.0	60.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年１月30日～2024年７月29日）



第109期首：9,338円
第114期末：9,773円（既払分配金(税込み)：270円）
騰　落　率：　7.5％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年１月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

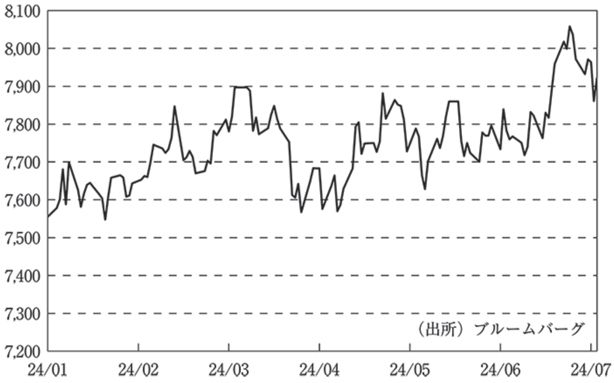
○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したほか、株式市場が上昇したため、株価要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

投資環境

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当作成期のオーストラリア株式市場は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているリートや公益事業セクターも上昇しました。

期の前半は、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

期の半ばは、米国の経済指標結果等を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げを巡る期待が浮き沈みし、米国株式市場が一進一退となったことから、オーストラリアの株式市場も一進一退となりました。

期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2024年６月の理事会で政策金利を据え置いたものの、声明文ではインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しないことが改めて示されたため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエルFRB議長の議会証言を受けてFRBの９月利下げ観測が強まったことや、トランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

豪ドル／円レートの推移

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAのタカ派的な政策スタンスを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。また、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。

期の半ばは、日銀が金融政策決定会合で追加利上げを見送ったことから、豪ドルは対円で大きく上昇しました。

期の後半は、タカ派的なRBA理事会や市場予想を上回る豪消費者物価指数（CPI）などを受け、RBAの利下げ観測が後退したため、豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後は円が対主要通貨で急速に上昇し、市場では日本の政府・日銀が円買いの為替介入を実施したとの観測が広がる中で、豪ドル安・円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年１月30日～2024年７月29日）

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

（2024年１月30日～2024年７月29日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　　目	第109期 2024年１月30日～ 2024年２月28日	第110期 2024年２月29日～ 2024年３月28日	第111期 2024年３月29日～ 2024年４月30日	第112期 2024年５月１日～ 2024年５月28日	第113期 2024年５月29日～ 2024年６月28日	第114期 2024年６月29日～ 2024年７月29日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
（対基準価額比率）	0.467%	0.447%	0.451%	0.438%	0.440%	0.458%
当期の収益	45	45	6	10	45	6
当期の収益以外	－	－	38	34	－	38
翌期繰越分配対象額	1,697	1,744	1,706	1,671	1,700	1,661

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2024年１月30日～2024年７月29日）

項目	第109期～第114期 金額	第109期～第114期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	30	0.301	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(27)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.006)	
（投資証券）	(1)	(0.012)	
(c) その他費用	3	0.034	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(1)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	(1)	(0.006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合計	35	0.352	
作成期間の平均基準価額は、9,866円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年１月30日～2024年７月29日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第109期～第114期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	－	－	431,828	760,537

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2024年１月30日～2024年７月29日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第109期～第114期
	フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	966,339千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,835,480千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.14

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2024年１月30日～2024年７月29日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2024年１月30日～2024年７月29日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年１月30日～2024年７月29日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2024年７月29日現在）

親投資信託残高

銘柄	第108期末	第114期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	4,015,641	3,583,812	6,316,112

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2024年７月29日現在）

項目	第114期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド	6,316,112	99.9
コール・ローン等、その他	7,723	0.1
投資信託財産総額	6,323,835	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。
（注）フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（17,745,787千円）の投資信託財産総額（17,979,953千円）に対する比率は98.7%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月29日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=100.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
	2024年２月28日現在	2024年３月28日現在	2024年４月30日現在	2024年５月28日現在	2024年６月28日現在	2024年７月29日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,688,806,868	6,814,242,245	6,690,235,342	6,778,205,499	6,679,228,662	6,323,835,854
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	6,654,323,728	6,814,242,245	6,690,235,342	6,778,205,499	6,630,226,542	6,316,112,024
未収入金	34,483,140	－	－	－	49,002,120	7,723,830
(B) 負債	69,040,396	33,851,364	33,955,012	32,932,716	81,764,992	40,225,598
未払収益分配金	31,066,084	30,461,284	30,132,784	29,687,734	29,168,434	28,932,184
未払解約金	34,483,140	－	－	－	49,002,120	7,723,830
未払信託報酬	3,313,884	3,219,254	3,647,327	3,093,506	3,420,006	3,396,428
その他未払費用	177,288	170,826	174,901	151,476	174,432	173,156
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,619,766,472	6,780,390,881	6,656,280,330	6,745,272,783	6,597,463,670	6,283,610,256
元本	6,903,574,302	6,769,174,302	6,696,174,302	6,597,274,302	6,481,874,302	6,429,374,302
次期繰越損益金	△ 283,807,830	11,216,579	△ 39,893,972	147,998,481	115,589,368	△ 145,764,046
(D) 受益権総口数	6,903,574,302口	6,769,174,302口	6,696,174,302口	6,597,274,302口	6,481,874,302口	6,429,374,302口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,589円	10,017円	9,940円	10,224円	10,178円	9,773円

＜注記事項＞
（注）元本の状況
当作成期首元本額　6,987,974,302円
当作成期中追加設定元本額　0円
当作成期中一部解約元本額　558,600,000円
（注）元本の欠損
純資産総額が元本額を下回っており、その差額は145,764,046円であります。

○損益の状況

項　　　　目	第109期 2024年１月30日～ 2024年２月28日	第110期 2024年２月29日～ 2024年３月28日	第111期 2024年３月29日～ 2024年４月30日	第112期 2024年５月１日～ 2024年５月28日	第113期 2024年５月29日～ 2024年６月28日	第114期 2024年６月29日～ 2024年７月29日
	円	円	円	円	円	円
(A)　有価証券売買損益	**207,970,322**	**323,350,704**	**△ 17,034,575**	**220,235,943**	**2,942,537**	**△227,915,460**
売買益	209,801,262	326,790,753	776,326	221,518,432	3,744,279	974,670
売買損	△　1,830,940	△　3,440,049	△ 17,810,901	△　1,282,489	△　801,742	△228,890,130
(B)　信託報酬等	**△　3,491,172**	**△　3,390,080**	**△　3,822,228**	**△　3,244,982**	**△　3,594,438**	**△　3,569,584**
(C)　当期損益金(Ａ＋Ｂ)	**204,479,150**	**319,960,624**	**△ 20,856,803**	**216,990,961**	**△　651,901**	**△231,485,044**
(D)　前期繰越損益金	**△ 23,117,619**	**147,369,550**	**432,157,543**	**375,538,175**	**552,996,222**	**518,938,553**
(E)　追加信託差損益金	**△434,103,277**	**△425,652,311**	**△421,061,928**	**△414,842,921**	**△407,586,519**	**△404,285,371**
(配当等相当額)	(　447,614,128)	(　438,900,138)	(　434,166,885)	(　427,754,321)	(　420,272,075)	(　416,868,184)
(売買損益相当額)	(△881,717,405)	(△864,552,449)	(△855,228,813)	(△842,597,242)	(△827,858,594)	(△821,153,555)
(F)　計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	**△252,741,746**	**41,677,863**	**△　9,761,188**	**177,686,215**	**144,757,802**	**△116,831,862**
(G)　収益分配金	**△ 31,066,084**	**△ 30,461,284**	**△ 30,132,784**	**△ 29,687,734**	**△ 29,168,434**	**△ 28,932,184**
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	**△283,807,830**	**11,216,579**	**△ 39,893,972**	**147,998,481**	**115,589,368**	**△145,764,046**
追加信託差損益金	△434,103,277	△425,652,311	△421,061,928	△414,842,921	△407,586,519	△404,285,371
(配当等相当額)	(　447,614,128)	(　438,900,138)	(　434,166,885)	(　427,754,321)	(　420,272,075)	(　416,868,184)
(売買損益相当額)	(△881,717,405)	(△864,552,449)	(△855,228,813)	(△842,597,242)	(△827,858,594)	(△821,153,555)
分配準備積立金	724,078,072	742,292,299	708,463,905	675,135,526	681,743,351	651,420,138
繰越損益金	△573,782,625	△305,423,409	△327,295,949	△112,294,124	△158,567,464	△392,898,813

(注)　損益の状況の中で(A)**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注)　損益の状況の中で(B)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注)　損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注)　信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決　算　期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	円	円	円	円	円	円
(A)　配当等収益(費用控除後)	36,197,315	62,771,601	4,309,530	6,823,236	47,585,679	4,130,584
(B)　有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C)　収益調整金	447,614,128	438,900,138	434,166,885	427,754,321	420,272,075	416,868,184
(D)　分配準備積立金	718,946,841	709,981,982	734,287,159	698,000,024	663,326,106	676,221,738
分配対象収益額(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	1,202,758,284	1,211,653,721	1,172,763,574	1,132,577,581	1,131,183,860	1,097,220,506
(１万口当たり収益分配対象額)	(　1,742)	(　1,789)	(　1,751)	(　1,716)	(　1,745)	(　1,706)
収益分配金	31,066,084	30,461,284	30,132,784	29,687,734	29,168,434	28,932,184
(１万口当たり収益分配金)	(　45)	(　45)	(　45)	(　45)	(　45)	(　45)

○分配金のお知らせ

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
１万口当たり分配金（税込み）	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年７月29日現在）

＜フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド＞

下記は、フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド全体(10,173,389千口)の内容です。

外国株式

銘柄		第108期末	第114期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		4,428	4,097	5,211	525,992	高速道路・鉄道路線
APA GROUP		11,184	12,739	9,860	995,199	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP		20,736	20,736	3,411	344,281	各種不動産投資信託
CHORUS LTD		12,129	13,484	9,358	944,512	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD		33,049	29,656	10,735	1,083,558	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD		3,180	3,180	2,019	203,822	電力
GENESIS ENERGY LTD		23,308	21,563	4,291	433,104	電力
AGL ENERGY LTD		5,244	7,161	7,347	741,557	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD		9,146	8,758	5,202	525,076	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD		6,504	6,228	4,752	479,668	電力
ATLAS ARTERIA		10,000	9,575	4,969	501,608	高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	138,913	137,181	67,159	6,778,382	
	銘柄数＜比率＞	11	11	−	＜37.8％＞	

（注）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
（注）株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		第108期末	第114期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT		18,777	16,849	5,610	566,311	3.2
GPT GROUP		14,405	7,605	3,361	339,282	1.9
STOCKLAND		22,351	18,204	8,046	812,114	4.5
DEXUS/AU		9,683	8,689	5,882	593,737	3.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		18,728	17,933	4,088	412,687	2.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP		12,289	11,369	5,707	576,081	3.2
ARENA REIT		2,478	5,294	2,017	203,602	1.1
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		17,853	15,381	4,783	482,816	2.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		8,568	8,568	1,079	108,963	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT		9,688	9,177	3,148	317,730	1.8
NATIONAL STORAGE REIT		25,156	20,508	4,922	496,790	2.8
GDI PROPERTY GROUP		29,589	29,589	1,671	168,738	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		10,710	10,710	2,645	266,998	1.5
HMC CAPITAL LTD		5,105	5,406	4,222	426,204	2.4
CENTURIA OFFICE REIT		26,542	26,542	3,251	328,174	1.8
WAYPOINT REIT LTD		10,179	10,179	2,514	253,775	1.4
SCENTRE GROUP		41,005	38,605	12,971	1,309,220	7.3
HOMECO DAILY NEEDS REIT		55,802	57,536	7,048	711,375	4.0
HEALTHCO REIT		25,072	25,072	2,858	288,479	1.6
ARENA REIT		—	482	182	18,408	0.1
DEXUS INDUSTRIA REIT		17,965	15,400	4,404	444,553	2.5
REGION RE LTD		34,329	30,805	6,808	687,133	3.8
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		4,702	4,702	1,288	130,038	0.7
ABACUS GROUP		22,852	22,852	2,548	257,179	1.4
ABACUS STORAGE KING		22,852	22,852	2,833	286,010	1.6
VICINITY CENTRES		38,639	13,696	2,753	277,863	1.5
合計	口数・金額	505,332	454,020	106,650	10,764,273	
	銘柄数<比率>	25	26	—	<60.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第10期　決算日　2024年７月17日

（計算期間：2023年７月19日～2024年７月17日）

― 受益者のみなさまへ ―

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限（2015年２月13日設定）
運用方針	１．主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 ２．外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%	%	%	百万円
６期(2020年７月17日)	10,162	△20.7	35.5	62.0	26,791
７期(2021年７月19日)	13,106	29.0	36.4	61.3	26,630
８期(2022年７月19日)	16,032	22.3	39.8	58.0	25,688
９期(2023年７月18日)	16,302	1.7	39.7	57.6	21,447
10期(2024年７月17日)	18,893	15.9	37.7	59.9	19,357

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

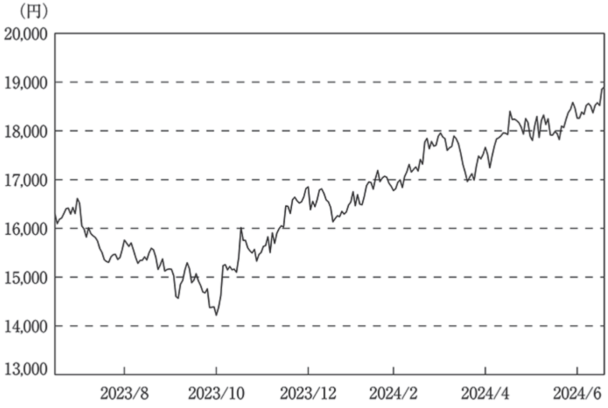
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首)	円	%	%	%
2023年７月18日	16,302	－	39.7	57.6
７月末	16,304	0.0	41.0	57.0
８月末	15,760	△ 3.3	38.5	58.2
９月末	15,167	△ 7.0	39.3	57.2
10月末	14,218	△12.8	40.2	56.7
11月末	15,506	△ 4.9	39.0	59.5
12月末	16,851	3.4	35.2	61.9
2024年１月末	16,540	1.5	34.9	62.5
２月末	16,775	2.9	34.9	62.7
３月末	17,888	9.7	34.9	61.4
４月末	17,659	8.3	37.3	59.9
５月末	17,803	9.2	38.6	60.5
６月末	18,260	12.0	38.8	58.5
(期末) 2024年７月17日	18,893	15.9	37.7	59.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年７月19日～2024年７月17日）



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。また、為替要因についても、豪ドル高・円安を反映し、プラスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）や公益事業セクターについても上昇しました。

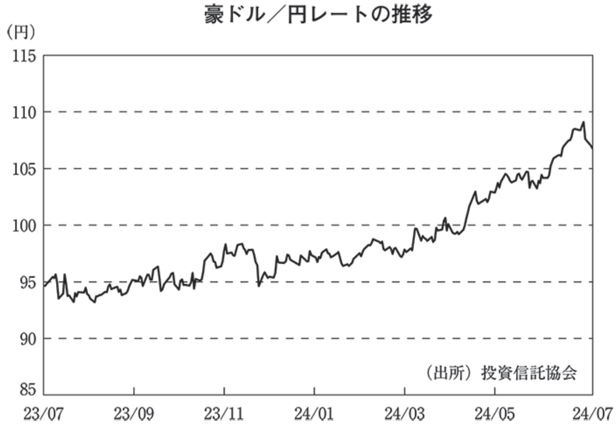
期の前半は、米国国債の格下げなどを背景に米国株式市場が下落した影響で、オーストラリアの株式市場も下落しました。また、原油先物価格の上昇などを背景にオーストラリア準備銀行（RBA）の追加利上げ観測が高まったことなども、株価の下落要因となりました。

期の半ばは、RBAが今までの利上げ効果を見極める姿勢を示したことから、追加利上げ観測が後退したため株価は上昇しました。また、堅調な米国の経済指標や企業決算、人工知能（AI）への期待等から米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場の上昇要因となりました。

期の後半は、RBAがインフレの抑制に必要であれば追加利上げの可能性を排除しない姿勢を示したため、RBAの利下げ観測が後退したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けてFRBの2024年９月利下げ観測が強まったことや、トランプ氏再選観測の高まりによる財政拡張や規制緩和期待から米国株式市場が上昇したため、オーストラリアの株式市場も上昇しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和策が修正されるリスクが意識されたことで豪ドルは上値の重たい展開が続きました。しかし、実際に日銀が長短金利を操作するイールドカーブ・コントロール（YCC）の運用見直しを発表した後は、豪ドルを買い戻す動きが優勢となりました。



期の半ばは、植田日銀総裁などの発言を受け、日銀の金融政策が修正されるとの見方が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。しかし、その後は日銀が金融政策決定会合で政

策の据え置きを決定し、フォワード・ガイダンスなどの見直しも行わなかったことから、豪ドルは対円で上昇に転じました。

期の後半は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和策の修正を発表しましたが、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、豪ドルが対円で上昇しました。また、タカ派的なRBA理事会や市場予想を上回る豪消費者物価指数（CPI）などを受け、RBAの利下げ観測が後退したことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2023年７月19日～2024年７月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	6	0.035	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.016)	
（投資証券）	(3)	(0.019)	
(b) その他費用	6	0.037	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.037)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	12	0.072	
期中の平均基準価額は、16,560円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2023年７月19日～2024年７月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	12,789 (　―)	10,162 (　―)	44,439 (　―)	24,067 (　―)

（注）金額は受け渡し代金。
（注）単位未満は切捨て。

投資信託証券

銘柄			買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	オーストラリア		百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
		ABACUS GROUP	— (24,689)	— (3,351)	1,836 (—)	193 (—)
		ABACUS PROPERTY GROUP	— (△24,689)	— (△6,666)	— (—)	— (—)
		ABACUS PROPERTY GROUP	— (—)	— (3,314)	— (—)	— (—)
		AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	688	68
		ARENA REIT	2,816	950	199	70
		ABACUS STORAGE KING	— (24,689)	— (—)	1,836 (—)	188 (—)
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	6,061	1,994
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	778	269
		CENTURIA OFFICE REIT	—	—	6,517	766
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	860	238
		CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	5,703	2,029
		DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	377	95
		DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	6,416	1,800
		DEXUS/AU	5,662	3,984	994	751
		GDI PROPERTY GROUP	—	—	2,378	150
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	2,350	498	2,300	536
		GPT GROUP	4,180	1,599	5,978	2,556
		HEALTHCO REIT	— (405)	— (—)	2,015 (—)	259 (—)
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	14,660	1,771	15,492	1,905
		HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
		HMC CAPITAL LTD	1,335	727	410	229
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	2,418	1,095
		NATIONAL STORAGE REIT	—	—	8,002	1,812
		REGION RE LTD	—	—	14,518	3,213
		SCENTRE GROUP	3,084	953	12,013	3,680
		STOCKLAND	—	—	8,640	3,845
		VICINITY CENTRES	—	—	31,095	6,190
		WAYPOINT REIT LTD	—	—	818	185
	小計		34,089 (25,095)	10,485 (—)	138,355 (—)	34,128 (—)

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ( )内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2023年７月19日～2024年７月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　　目	当　　　期
(a) 期中の株式売買金額	3,332,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,293,387千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2023年７月19日～2024年７月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年７月17日現在）

外国株式

銘　　　柄	期首(前期末)	当　期　末			業　種　等
	株　数	株　数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP	5,318	4,097	5,301	565,892	高速道路・鉄道路線
APA GROUP	12,022	12,739	10,178	1,086,483	ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	26,262	20,736	3,442	367,419	各種不動産投資信託
CHORUS LTD	9,362	13,484	9,681	1,033,426	代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	39,694	29,656	10,854	1,158,595	鉄道運輸
MERCURY NZ LTD	3,435	3,180	1,997	213,178	電力
GENESIS ENERGY LTD	27,994	21,563	4,204	448,829	電力
AGL ENERGY LTD	11,027	7,161	7,411	791,124	総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	9,881	8,758	5,289	564,650	再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	9,627	6,228	5,001	533,874	電力
ATLAS ARTERIA	14,204	9,575	4,950	528,438	高速道路・鉄道路線
合計　株数・金額	168,831	137,181	68,314	7,291,914	
合計　銘柄数＜比率＞	11	11	－	＜37.7%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
CHARTER HALL RETAIL REIT		22,552	16,849	5,695	607,903	3.1
GPT GROUP		10,225	8,426	3,817	407,453	2.1
ABACUS PROPERTY GROUP		24,689	—	—	—	—
STOCKLAND		26,845	18,204	8,282	884,124	4.6
DEXUS/AU		4,020	8,689	5,995	639,972	3.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		17,883	17,933	4,268	455,586	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP		13,788	11,369	5,787	617,739	3.2
ARENA REIT		2,677	5,294	2,112	225,496	1.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		21,443	15,381	4,968	530,311	2.7
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		9,256	8,568	1,105	117,980	0.6
CHARTER HALL LONG WALE REIT		10,467	9,688	3,458	369,193	1.9
NATIONAL STORAGE REIT		29,241	21,239	5,076	541,838	2.8
GDI PROPERTY GROUP		31,968	29,589	1,701	181,609	0.9
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		11,570	10,710	2,677	285,797	1.5
HMC CAPITAL LTD		4,482	5,406	4,152	443,236	2.3
CENTURIA OFFICE REIT		33,060	26,542	3,251	347,065	1.8
WAYPOINT REIT LTD		10,997	10,179	2,504	267,297	1.4
SCENTRE GROUP		47,535	38,605	12,662	1,351,618	7.0
HOMECO DAILY NEEDS REIT		59,808	58,976	7,313	780,603	4.0
HEALTHCO REIT		26,681	25,072	2,883	307,761	1.6
DEXUS INDUSTRIA REIT		21,817	15,400	4,527	483,295	2.5
REGION RE LTD		45,323	30,805	7,054	752,993	3.9
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		5,080	4,702	1,293	138,026	0.7
ABACUS GROUP		—	22,852	2,616	279,301	1.4
ABACUS STORAGE KING		—	22,852	2,719	290,278	1.5
VICINITY CENTRES		44,792	13,696	2,753	293,858	1.5
合計	口数・金額	536,211	457,040	108,678	11,600,344	
	銘柄数<比率>	24	25	—	<59.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年７月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,291,914	37.7
投資証券	11,600,344	59.9
コール・ローン等、その他	466,253	2.4
投資信託財産総額	19,358,511	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（19,187,374千円）の投資信託財産総額（19,358,511千円）に対する比率は99.1%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、７月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=106.74円です。

○特定資産の価格等の調査

（2023年７月19日～2024年７月17日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年７月17日現在）

項　　　目	当期末
	円
(A)　資産	19,358,511,128
コール・ローン等	301,349,542
株式（評価額）	7,291,914,435
投資証券（評価額）	11,600,344,533
未収配当金	164,902,396
未収利息	222
(B)　負債	1,200,130
未払解約金	1,200,130
(C)　純資産総額（Ａ－Ｂ）	19,357,310,998
元本	10,246,009,053
次期繰越損益金	9,111,301,945
(D)　受益権総口数	10,246,009,053口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	18,893円

＜注記事項＞

（注）元本の状況

期首元本額	13,155,919,934円
期中追加設定元本額	957,573,201円
期中一部解約元本額	3,867,484,082円

（注）期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（年２回決算型）	3,661,138,098円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	3,588,214,541円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（毎月分配型）	2,116,885,008円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（隔月分配型）	595,013,521円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）	142,091,524円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	91,639,073円
フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	51,027,288円

○損益の状況

（2023年７月19日～2024年７月17日）

項　　　目	当　期
	円
(A)　配当等収益	1,105,614,000
受取配当金	1,105,714,279
受取利息	41,352
支払利息	△　141,631
(B)　有価証券売買損益	1,640,467,191
売買益	3,289,963,437
売買損	△1,649,496,246
(C)　保管費用等	△　7,161,821
(D)　当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	2,738,919,370
(E)　前期繰越損益金	8,291,466,762
(F)　追加信託差損益金	635,661,414
(G)　解約差損益金	△2,554,745,601
(H)　計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	9,111,301,945
次期繰越損益金（Ｈ）	9,111,301,945

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

（変更日：2023年10月19日）

国内マネー・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日　2024年１月15日）

（計算期間　2023年１月17日～2024年１月15日）

国内マネー・マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近３期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
14期(2022年１月17日)	10,091	△0.0	11.7	－	385
15期(2023年１月16日)	10,083	△0.1	64.6	－	387
16期(2024年１月15日)	10,076	△0.1	61.4	－	602

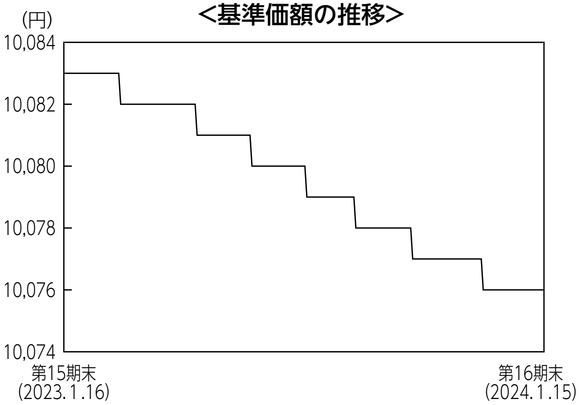
（注１）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注２）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年　月　日	基　準　価　額		債　券 組入比率	債　券 先物比率
		騰　落　率		
(期　首) 2023年 1 月16日	円 10,083	% －	% 64.6	% －
1　月　末	10,083	0.0	64.6	－
2　月　末	10,082	△0.0	64.6	－
3　月　末	10,082	△0.0	64.6	－
4　月　末	10,081	△0.0	64.6	－
5　月　末	10,081	△0.0	64.6	－
6　月　末	10,080	△0.0	60.6	－
7　月　末	10,079	△0.0	60.6	－
8　月　末	10,078	△0.0	61.4	－
9　月　末	10,078	△0.0	61.4	－
10　月　末	10,077	△0.1	61.4	－
11　月　末	10,076	△0.1	61.4	－
12　月　末	10,076	△0.1	61.4	－
(期　末) 2024年 1 月15日	10,076	△0.1	61.4	－

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年１月17日から2024年１月15日まで）



基準価額の推移

　当ファンドの基準価額は１万口あたり10,076円となり、前期末の同10,083円から0.07％下落しました。

基準価額の主な変動要因

　基準価額の変動要因として、保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

　国内短期金融市場では、３ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

　残存期間の短い国債などで運用を行いました。

今後の運用方針

　日銀は2023年12月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む金融緩和政策を維持しました。日銀は消費者物価指数が前年比２％の上昇となる物価安定の目標達成への確信は持てないとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■１万口当たりの費用明細
計算期間中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況（2023年１月17日から2024年１月15日まで）
公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	370,365	－ (250,000)

（注１）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2023年１月17日から2024年１月15日まで）
期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	370	50	13.5	－	－	－

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	370,000	370,161	61.4	－	－	－	61.4
合計	370,000	370,161	61.4	－	－	－	61.4

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
４３５回　利付国庫債券（２年）	0.0050	50,000	50,015	2024/04/01
４３６回　利付国庫債券（２年）	0.0050	60,000	60,027	2024/05/01
４３７回　利付国庫債券（２年）	0.0050	60,000	60,035	2024/06/01
４３８回　利付国庫債券（２年）	0.0050	80,000	80,036	2024/07/01
４４１回　利付国庫債券（２年）	0.0050	60,000	60,015	2024/10/01
４４２回　利付国庫債券（２年）	0.0050	60,000	60,030	2024/11/01
合計	－	370,000	370,161	－

■投資信託財産の構成

2024年１月15日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	370,161	61.4
コール・ローン等、その他	232,311	38.6
投資信託財産総額	602,473	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年１月15日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**602,473,325円**
コール・ローン等	232,308,544
国債証券(評価額)	370,161,584
未収利息	2,664
前払費用	533
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**602,473,325**
元本	597,957,003
次期繰越損益金	4,516,322
(D) 受益権総口数	**597,957,003口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,076円**

（注１）期首元本額　384,050,119円
追加設定元本額　222,222,223円
一部解約元本額　8,315,339円
（注２）期末における元本の内訳
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース　272,756,011円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース　21,814,391円
グローバル・アロケーション・オープン　Aコース（年１回決算・為替ヘッジなし）　39,526,080円
グローバル・アロケーション・オープン　Bコース（年４回決算・為替ヘッジなし）　188,580,850円
グローバル・アロケーション・オープン　Cコース（年１回決算・限定為替ヘッジ）　5,939,129円
グローバル・アロケーション・オープン　Dコース（年４回決算・限定為替ヘッジ）　4,945,108円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）　44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年２回決算型）　19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（毎月決算型）　97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり（年２回決算型）　97,723円
期末元本合計　597,957,003円

■損益の状況

当期　自2023年１月17日　至2024年１月15日

項目	当期
(A) 受取利息等収益	**△49,753円**
受取利息	15,881
支払利息	△65,634
(B) 有価証券売買損益	**△341,902**
売買損	△341,902
(C) 当期損益金(A＋B)	**△391,655**
(D) 前期繰越損益金	**3,195,890**
(E) 解約差損益金	**△65,690**
(F) 追加信託差損益金	**1,777,777**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**4,516,322**
次期繰越損益金(G)	**4,516,322**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。